

大地連携（大学と地域の連携）についての一考察

—長期人口減少する日本にあって、大学は過疎地域とどのように対峙するのか—

小田 隆治、時任 隼平、橋爪 孝夫、杉原 真晃

（山形大学教育開発連携支援センター）

はじめに

文部科学省が平成25年度に開始した大学COC事業^{注1}は、大学と地域の連携活動の促進に大きく寄与している。同時に、国立大学法人のミッションの再定義も、地方の国立大学法人を地域への連携に向かわせている。こうした様々な政策誘導によって、大学と地域の結びつきは強化され、これから大学と地域が共同した事業が大学COC事業に投与されたお金によって、全国で爆発的に展開されようとしている。

山形大学は平成17年に最上8市町村と包括的協力協定を締結し、最上地域全体をバーチャルなキャンパスと見立てた「エリアキャンパスもがみ」を設立した^{注2}。「エリアキャンパスもがみ」は、「大学と地域の人材育成」にあり「地域の活性化」を目的としている^{注3}。

「エリアキャンパスもがみ」は、平成18年度から、本キャンパスのメイン事業となる「フィールドワーク共生の森もがみ」という授業を開始し、平成25年度までに2,000名近い学生が履修している。この授業では、学生の社会性の涵養と地域の活性化の両立を図ることを目的とした。これまでの授業を通して、学生の教育効果における役割は大きかったと評価している。一方で、地域の活性化については、地域の人たちの精神的な部分の充実の効果を挙げているが、こうした効果については一般的になかなか評価されないようである。それは地域活性化という言葉が暗黙のうちに経済的な効果、つまり経済の活性化に立脚しているからのように思える。そもそも大学教育がこうした経済の活性化を生み出せるのか甚だ疑問である。

過疎化の進む最上地域に限定しても、大学の寄与によって、最上地域を経済発展させることができるのだろうか、そしてそれによって人口増加が見込めるのだろうか。そもそもそれは大学の使命なのであるか。それは行政の役割ではなからうか。大学はそれをサポートできるだけなのだ。

過疎化は最上だけでおこっているわけではない。日本全体が長期的な人口減少に進み、日本のあちこちで過疎化が進んでいる。地域活性化が、その地域での出生率の増加による自律的な人口増加によるものでなければ、他地域からの人口流入による人口増加を前提にしていることになる。それは日本の中で数少ない勝ち組になることなのであり、他地域の過疎化の促進を意味することになる。確かに人口流入を引き起こすためには経済の活性化しかないだろう。経済の活性化を引き起こすためには、規模の大小は問わないまでも、産業の創出や工場誘致、金鉱脈の発見のような突発的なことなくしては、不可能ではないだろうか。繰り返すが、万が一こうしたことが起きたとしても、ある地域の幸福はある地域の不幸を生み出すことを自覚していなければならない。

本論では、暗黙かつ美名の下に語られることの多かった地域活性化について「エリアキャンパスもがみ」の大地連携の文脈の中で、もう一度問い直すことを試みる。それは大地連携に対して誠実であろうと願ってのことである。

1. 地域活性化の地域を問う

ここで問題としている地域とは、地域コミュニティのことである。では、地域コミュニティとは何だろう。それはある空間的に連続した平面内に居住す

る人たちが、その集団に対して程度の差はあったとしてもなんらかの帰属意識を持ち、互いに交流があり、外部とは異なった集団であるという認識と求心性を持っている人々の日常生活を重視した集団のことである。それゆえ、地理的な連続性を必ずしも必要としない宗教的コミュニティや職業的コミュニティとは異質なものである。

地域コミュニティと言っても、それは10戸程度の集落から、それらが複数合わさったもっと大きな集団もあり、それが広がっていけば市町村などの行政単位となってくる。「エリアキャンパスもがみ」が見ている地域は、数戸からなるいわゆる限界集落の最小単位から、市町村、そして最上8市町村からなる県の行政単位である最上広域圏につながっていく。このように地域コミュニティはかなり恣意的なものであるので、限界集落の活性化と市町村の活性化を同列で論じることは難しい。限界集落は整理されて市中心部にまとめられ、市の存続や発展を図る方策がとられることもあるのだ。

地域コミュニティを論じるためには、その操作上、それらをきちんと分類することが必要である。たとえば、学区を基本として、①地区の小学校に児童が集団登校する最少単位の集落、②小学校区、③中学校区、④高等学校区、⑤市町村、⑥広域圏のように整理することができるかもしれない。こうした単位を明確にせずして、地域コミュニティを論じることはできないであろう。

地域コミュニティを論じる際、上位の分類群から見ると、それはただの空間である場合がある。誰も居住していない地域であっても、それは地域なのである。それゆえそこに住んでいる人たちが町の中心部に移住させても、市町村の統計データには何も反映されないことになる。また、誰も住んでいなかった場所に住宅地を作って新たなコミュニティを形成したとしても、それはそれまでの歴史的な文化や伝統を引き継いでいないことになる。

少なくとも「エリアキャンパスもがみ」が活動している地域コミュニティは、どのような状態にあり、長い歴史と文化に育まれた空間なのである。

2. 地域の歴史的変遷について

地域活性化は、暗黙のうちに発展し続ける地域コミュニティを前提としていると言わざるを得ない。歴史的に見ると、地域コミュニティは、①誕生、②成長、③維持、④衰退、⑤消滅していくのが基本パターンとして考えられる。これは人間の一生と同じようなものである。これは世界史の中で様々な地域で起こってきたことであって、特段奇異なことではない。

たとえば、鉱山で栄えた地域は鉱石がなくなったり、他の地域と鉱石の価格競争に敗れることによって、かつての繁栄が嘘のように跡形もなく消滅することは、日本や世界のあちこちで起こってきたことである。最上の戸沢村の谷口銀山もしかりである。

我々日本は第二次世界大戦の敗戦以後の高度経済成長によって、日本全体が②の成長にとりつかれ、それが無限に続くことのように思い、それを善としてとらえ、恒常的な維持や衰退を頭の中からふっ飛ばしてきたのである。ましてや消滅するなどというのはあり得ないことだと考えてきた。

もちろん現実には限界集落が象徴するように、過疎化は進行し、中には消滅する現象が頻発している。しかし、そうした事態のなかにあっても、我々はまさに消滅する直前にまで再生し復活するような幻想を持ち続け、こうした再生を無意識のうちに、そして過度に美化しているようである。老衰して亡くなるようにしている人に対して、元気になることを期待し、カンフル剤を打とうとしているようなものである。またそこには無益な公共投資が行われるための利益誘導型の物語が内在しているのかもしれない。

いずれにしても、長らく地域への定住性を基本としていた農村部においても、衰退と消滅が現実のものとなってきたのである。

もちろん、地域コミュニティと個人の一生がまったく同じパターンを描いているわけではない。単なるアナロジーであるのはもちろんのことである。だが、こうした地域コミュニティの歴史的変遷モデルによって、それまで見えてこなかったものが見えてくることも確かなことではなからうか。

地域コミュニティの④衰退は、人間の老衰とは違

って不可逆的のものであるとは限らず、新たな成長が起こることもある。それゆえ、大事なことは衰退期が新たな成長を可能とする可逆的なものか、それともはや消滅に向かい成長には戻らない不可逆的な状態に陥っているのかの分析・見極めはとても重要になってくる。

だが、その不可逆的な地域に工場誘致をして人々を集め新しい地域コミュニティを形成したとしても、それは以前の地域コミュニティとは伝統や文化において不連続なものでしかない。こうした地域コミュニティの固有性を重視しなければ、ただ同じ場所に住んでいる人々の人口の増減を問うだけになってしまう。

地域コミュニティの歴史の変遷モデルを強固に構築していくためには、どのような先行研究が役立つのであろうか。その一つに生態学の研究が役立つのではないかと考える。たとえば生態学の個体群の増殖が、内的増加率や環境抵抗、環境収容力、ロジスティック曲線概念で数式化され厳密化されている。さらには、ある地域に生息している植物の集団は植生として分類され、さらに植生の移り変わりは遷移の研究によってモデル化されている^{註4}。こうした生態学の研究の蓄積は、地域コミュニティの歴史の変遷モデルに利用可能なのではなかろうかと考える。

3. 大地連携における地域活性化の新たな視点

地域を上記の歴史の変遷モデルに位置付けたならば、自ずと大地連携の評価の指標は変わってくることになるだろう。たとえば、歴史の変遷モデルにおいて、地域が④衰退期にあり、それがもはや可逆的でない⑤の消滅の時期に入っていると判断されたならば、その段階での人口や経済での活性化の評価指標は何も役には立たないことが分かるだろう。もしそうした指標が使われたならば、現在「エリアキャンパスものがみ」の授業「フィールドワーク」が実施している学生の活動は、地域コミュニティに対して何も意味がないことになってしまう。

では、大学や学生は不可逆的に衰退しつつある地域コミュニティに入っていても何も意味がないのであろうか。いやそんなことはない。大きな意味が

あるのだ。それは死に向かっている老人たちを支援することと対比できるのではなかろうか。死にゆく老人たちに大金は必要ない。かれらは適切に支援されることによって、自分の人生を振り返り、自分の人生に満足して死を迎えることができるかもしれない。亡くなるまでの道のりは、人間にとって非常に重要なのである。

まさに不可逆的な衰退期にある地域にあっても、集落の誕生からの長い歴史を肯定できることは、その地域に住む人々にとってとても重要なことではなかろうか。地域コミュニティが終焉を迎え、そこに住んでいた人たちが散り散りとなり、子どもたちが大都会に住むようになったとしても、自分の生まれ育った地域コミュニティに誇りを持つことは、そうした人たちの一生にも大きな意味を持つことになるだろう。

こうして、学生たちが地域に入り、地域の中で埋もれた文化の価値を再発見することは、地域の歴史の最後にとって、大きな意味を持つのだ。

おわりに

発展・成長モデルにとらわれた大地連携では、地域に大きなストレスを与えることになるかもしれない。それは老人に若者たちの元気を期待し、過度の筋力トレーニングを課すことと同じような事かも知れない。

本論で、一見悲劇的な地域論を展開していると思われるかもしれないが、人口減少の日本にあって現実を直視し、意味のある大地連携を展開しようとしたならば、こうした地域の時間的変遷を考慮しなければならぬと考える。

地域の歴史の変遷モデルを前提とした大地連携の研究が発展していくことを期待する。

注1 大学COC事業については、文部科学省のWebサイト

(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/、2014年2月10日現在)を参照のこと。

注2 エリアキャンパスもがみについては、山形大学のWebサイト

(<http://www.yamagata-u.ac.jp/gakumu/yam/> 、2014年2月10日現在) を参照のこと。

注3 エリアキャンパスもがみの設立過程については、拙著『大学職員の力を引き出すスタッフ・ディベロップメント』、ナカニシヤ出版、2010年を参照のこと。

注4 ここであげた生態学の基礎的知識については、多くの専門書に詳しいが、手軽なものとしては拙著『新訂 生物学と生命観』、培風館、2013年の第3章7「生物と環境」を参照のこと。